

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2 年 4 月 1 日 (至) 令和 3 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	308,000,000	307,335,506	664,494	
		児童福祉事業収入	25,585,000	30,778,905	△5,193,905	
		受取利息配当金収入		494	△494	
		その他の収入	1,000,000	1,360,360	△360,360	
		事業活動収入計(1)	334,585,000	339,475,265	△4,890,265	
	支出	人件費支出	244,740,000	255,424,479	△10,684,479	
		事業費支出	53,260,000	58,372,330	△5,112,330	
		事務費支出	7,875,000	10,633,550	△2,758,550	
		支払利息支出	9,083,000	9,276,767	△193,767	
		事業活動支出計(2)	314,958,000	333,707,126	△18,749,126	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		19,627,000	5,768,139	13,858,861		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	9,195,000	2,745,000	6,450,000	
		設備資金借入金収入	148,300,000	148,300,000		
		施設整備等収入計(4)	157,495,000	151,045,000	6,450,000	
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	109,671,000	109,647,833	23,167	
		固定資産取得支出	61,710,000	57,221,435	4,488,565	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,529,000	2,928,876	△399,876	
		施設整備等支出計(5)	173,910,000	169,798,144	4,111,856	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△16,415,000	△18,753,144	2,338,144		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	91,700,000	91,700,000		
		その他の活動収入計(7)	91,700,000	91,700,000	0	
	支出	長期運営資金借入金元金償還金支出	46,849,000	46,074,167	774,833	
		その他の活動支出計(8)	46,849,000	46,074,167	774,833	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	44,851,000	45,625,833	△774,833	
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		48,063,000	32,640,828	15,422,172		
前期末支払資金残高(12)		79,053,664	79,053,664	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		127,116,664	111,694,492	15,422,172		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2 年 4 月 1 日 （至）令和 3 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険収入	307,335,506	312,676,224	△5,340,718
		児童福祉事業収益	30,778,905	24,529,795	6,249,110
		サービス活動収益計(1)	338,114,411	337,206,019	908,392
	費用	人件費支出	256,774,279	239,632,351	17,141,928
		事業費支出	58,372,330	55,328,464	3,043,866
		事務費支出	10,633,550	8,975,253	1,658,297
		減価償却費	29,875,492	28,882,629	992,863
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,389,501	△2,405,691	△2,983,810
	サービス活動費用計(2)	350,266,150	330,413,006	19,853,144	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△12,151,739	6,793,013	△18,944,752
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	494	563
その他のサービス活動外収益			1,360,360	912,372	447,988
サービス活動外収益計(4)			1,360,854	912,935	447,919
費用		支 払 利 息	9,344,367	3,972,866	5,371,501
		サービス活動外費用計(5)	9,344,367	3,972,866	5,371,501
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△7,983,513	△3,059,931	△4,923,582	
経常 増減差額(7)=(3)+(6)		△20,135,252	3,733,082	△23,868,334	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	2,745,000	1,560,000	1,185,000
		その他の特別収益	19,800		19,800
		特別 収益 計(8)	2,764,800	1,560,000	1,204,800
	費用	固定資産売却損・処分損		2	△2
		国庫補助金等特別積立金積立額	2,745,000	1,560,000	1,185,000
	特別 費用 計(9)		2,745,000	1,560,002	1,184,998
特別 増減差額(10)=(8)-(9)		19,800	△2	19,802	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△20,115,452	3,733,080	△23,848,532	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△20,115,452	3,733,080	△23,848,532	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		46,595,771	42,862,691	3,733,080
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		26,480,319	46,595,771	△20,115,452
	基本金 取崩額(17)		0	0	0
	その他積立金取崩額(18)		0	0	0
	その他積立金積立額(19)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		26,480,319	46,595,771	△20,115,452

法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流 動 資 産	149,202,531	96,555,698	52,646,833	流 動 負 債	81,200,387	69,176,634	12,023,753
現 金	293,444	275,001	18,443	短期運営資金借入金	30,000,000	10,000,000	20,000,000
普 通 預 金	99,085,532	47,354,129	51,731,403	事 業 未 払 金	2,695,226	3,529,615	△834,389
未 収 金	101,970		101,970	1年以内返済予定設備資金借入金	28,194,000	28,472,000	△278,000
事 業 未 収 金	48,270,420	47,776,639	493,781	1年以内返済予定長期借入金	3,170,000	12,468,000	△9,298,000
未 収 補 助 金	71,500	73,645	△2,145	1年以内返済予定リース債務	2,577,348	2,313,600	263,748
貯 蔵 品	1,005,686	653,436	352,250	未 払 費 用	4,785,174	3,959,745	825,429
立 替 金	148,479	163,848	△15,369	預 り 金	3,780	2,664	1,116
前 払 費 用	225,500	259,000	△33,500	職 員 預 り 金	23,859	10	23,849
固定資産	410,741,376	375,942,993	34,798,383	前 受 金		10,000	△10,000
基 本 財 産	388,355,277	335,352,892	33,002,385	賞 与 引 当 金	9,751,000	8,421,000	1,330,000
土 地	158,652,732	110,530,379	48,122,353	固 定 負 債	335,557,196	237,375,780	98,181,416
建 物	209,702,545	224,822,513	△15,119,968	設備資金借入金	235,638,167	196,708,000	38,930,167
その他の固定資産	42,386,099	40,590,101	1,795,998	長期運営資金借入金	88,265,833	33,342,000	54,923,833
土 地		12,000,000	△12,000,000	リ ー ス 債 務	11,653,196	7,325,780	4,327,416
建 物	662,888	800,892	△138,004	負 債 の 部 合 計	416,757,583	306,552,414	110,205,169
構 築 物	11,188,431	9,192,747	1,995,684	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	1,637,759	1,971,675	△333,916	基本金	91,252,909	91,252,909	
器 具 及 び 備 品	11,419,357	6,352,606	5,066,751	国庫補助金等特別積立金	25,453,096	28,097,597	△2,644,501
建 設 仮 勘 定	2,181,820		2,181,820	次期繰越活動増減差額	26,480,319	46,595,771	△20,115,452
有 形 リ ー ス 資 産	14,230,544	9,639,380	4,591,164	(うち当期活動増減差額)	△20,115,452	3,733,680	△23,848,532
ソ フ ト ウ ェ ア	505,120		505,120				
そ の 他 無 形 固 定 資 産		5,021	△5,021				
長 期 前 払 費 用	560,180	627,780	△67,600	純 資 産 の 部 合 計	143,186,324	165,946,277	△22,759,953
資 産 の 部 合 計	559,943,907	472,498,691	87,445,216	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	559,943,907	472,498,691	87,445,216

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本財産）	110,530,379	48,122,353	0	158,652,732
建物（基本財産）	224,822,513	7,977,102	23,097,070	209,702,545
合計	335,352,892	56,099,455	23,097,070	368,355,277

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	158,652,732 円
建物（基本財産）	209,702,545 円
計	368,355,277 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	263,832,167 円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	31,435,833 円
計	295,268,000 円

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	490,834,660	281,132,115	209,702,545
建 物	1,115,451	452,563	662,888
構 築 物	29,926,645	18,738,214	11,188,431
車 輛 運搬具	3,179,500	1,541,741	1,637,759
器具 及び 備品	41,082,783	29,663,426	11,419,357
建 設 仮勘定	2,181,820		2,181,820
有形リース資産	24,364,200	10,133,656	14,230,544
ソフトウェア	1,311,150	806,030	505,120
合計	593,996,209	342,467,745	251,528,464

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、期末に在職している従事者に対応する支給見込額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

## (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## ① 法人本部拠点（社会福祉事業）

- ア. グループホームむつみ園
- イ. 通所デイサービスセンターむつみ園
- ウ. 本部
- エ. むつみ園指定居宅介護支援事業所（公益事業）

## ② 特別養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）

- ア. 小規模特別養護老人ホームむつみ園

## ③ 第五ときわっ子拠点（社会福祉事業）

- ア. 第五ときわっ子

計算書類に対する注記（法人全体用）

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	101,970		101,970
事 業 未収金	48,270,420		48,270,420
未 収 補助金	71,500		71,500
合 計	48,443,890	0	48,443,890

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

第二デイサービスむつみ園の開設に伴い、主な資金の移動は以下のとおりである。

土地建物等取得に対する支出 49,844,175円

設備資金借入金収入 60,000,000円